



KASHIWAZAKI

かしわざき

市議会だより

平成 30 年 11 月 20 日 発行

No. 174

発行
柏崎市議会
印刷
柏崎インサツ

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.lg.jp>



主な内容

- 平成 29 年度決算 2～6 P
- 9 月定例会議・8 月随時会議 7～8 P
- 議決一覧 9 P
- 一般質問 10～18 P
- 委員会・政務活動費視察報告 19～22 P
- 議員研修・お仕事体験塾 23 P
- 議長就任挨拶・編集後記ほか 24 P

9 月 10 日、本会議の開会前に、柏崎茶道会の皆様から市議会議員及び市長ら 3 役に議場内で呈茶をしていただきました。恐らく議場で呈茶を行ったのは、全国で初めてではないでしょうか。これは、柏崎茶道会が 9 月 30 日に実施した市民茶会の PR の一環として行われたものです。

日本の伝統文化の「茶道」に触れることで、短い時間ですが、本会議前に心静まる時間を過ごすことができました。

全国初！議場で呈茶



平成29年度決算

全会計を認定しました

平成29年度一般会計の決算を賛成多数で認定

9月定例会議

9月定例会議は、9月5日から10月10日まで行われました。

審議した案件は、市長提出議案33件、議員提出議案3件、請願1件で、「新潟県柏崎市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」の議員提出議案を除く全議案を原案可決（認定、同意、採択）しました。

一般質問には17人が登壇し、市長、教育長等の考えをたどりました。（詳細は、10Pから掲載）

平成29年度決算
一般会計・特別会計・
公営企業会計の全てを認定

平成29年度一般会計、5つの特別会計及び4つの公営企業会計について、一般会計及び国民健康保険事業特別会計は賛成多数で、その他は、全会一致で認定しました。

一般会計及び特別会計の決算額や賛否などの詳細は、下表のとおりです。

平成29年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算

会計名		歳入(円)	歳出(円)	認定の賛否など		
一般会計		49,854,052,616	48,182,934,389	賛成 22 退席 1	反対 1 欠席 1	1 1
特別会計		20,919,153,729	19,939,685,971	—		
内 訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	10,585,446,941	9,939,632,332	賛成 22 退席 1	反対 1 欠席 1	1 1
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	356,718,524	356,715,845			
	後期高齢者医療	870,800,846	870,428,346	賛成 23 退席 1	反対 1 欠席 1	0 1
	介護保険	8,918,534,811	8,585,260,764	賛成 23 退席 1	反対 1 欠席 1	0 1
	土地取得事業	180,621,541	180,621,541	賛成 23 退席 1	反対 1 欠席 1	0 1
	墓園事業	7,031,066	7,027,143	賛成 23 退席 1	反対 1 欠席 1	0 1
合 計		70,773,206,345	68,122,620,360			

※議長は採決に加わりません。

平成 29 年度一般会計決算の討論 (要旨)

私たちは、このような理由で 賛成 しました / 反対 しました

反対



日本共産党
柏崎市議員団
いの かずお
五位野和夫
議員

市長が「少し変わる勇氣」として、初めて編成した予算。本市の最重要課題である「人口減少・少子高齢化の同時進行への対応」に積極的に取り組むとした。当初予算額 485 億円のところ、決算時の予算額 508 億円。財政力指数は、県内他市に比べれば厳しい状況だが、財政調整基金等を取り崩し、市民ニーズに応え新しい事業の取り組みを行うなど、その努力は評価する。しかし、次の 4 つの問題点を指摘する。

1 防災・減災の取り組み

全市一斉の安全行動訓練を初めて実施したが、その実態は、掲げた内容とマッチしていたのか疑問。もっと明確な指針を持って取り組まなければならなかった。

2 人事のあり方

適材適所とするなら、公平・公正な一貫性が必要と同時に、職員研修等による能力形成、人材育成を図るとしていることから、各部署にエキスパートの養成も視野に入れた徹底性が必要。

3 新潟産業大学の公立大学法人化可能性調査

コンサルタントによる調査でなく、市民参加のもとで判断すべきであり、手法については、もっと主体性を持つ必要があった。

4 柏崎刈羽原子力発電所について

条件つき再稼働容認という曖昧さは、安全性の徹底にすぎをつくりかねない弱点を持つもので、明確な姿勢が不十分である。

賛成



柏崎のみらい
さとう まさのり
佐藤正典
議員

市長は平成 29 年度施政方針において、各分野の諸施策により、第五次総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の積極的な展開を図っていくとしており、そのために重点的な予算配分を行うとした。したがって、決算承認に当たっては、その方針が主要施策の予算執行において十分に反映されているかに主眼を置き、審査を行った。

◎ 全体的な事業評価

地域産業の活性化、産業の創出、雇用対策、人材育成、教育、シテイセールス推進 U・I ターン及び定住対策、観光・交流人口の拡大、子育て・医療・介護・福祉、防災、新庁舎建設など、さまざまな分野に配慮しながら、事業に着手し取り組んでいた。このことは、高く評価する。

◎ 歳入について

特筆しなければならぬ点は、市税収入。前年度比、約 2 億 1 千 4 0 0 万円と大きく減少。企業誘致、地場産業の振興、中小企業対策をさらに進め、経済・雇用対策を図り、税収の回復に努めていただきたい。

◎ 実質公債費比率について

3 カ年平均は 14.3% (前年度比 0.1% 減)、単年度も 14.1% (前年度比 0.3% 減)。着実に改善されていることは高く評価する。市民の将来負担、公平性にも配慮した中で、適正な数値維持に努めていただきたい。

賛成



公明党
しんがい つなよし
真貝維義
議員

市長が初めて手がけた当初予算。第五次総合計画で掲げた「人口減少・少子高齢化の同時進行への対応」を最重要課題とし、前期基本計画の分野別施策を先導する地域の活性化、地域づくり・まちづくりの原動力となる「人」づくり、地域の魅力発信と定住・移住・雇用対策や健康寿命の延伸への取り組みなど、4 つの重点戦略に主眼を置いた予算編成がされ、各事業が実施されたと理解している。

特に、地域産業・経済の活性化における緊急景気対策事業の「元気発信プロジェクト」は、議会からの提案に迅速に対応し、補正予算による実施は高く評価できる。次の意見や要望を付し、賛成討論とする。

1 産業支援予算に配慮を

市税収入が、前年度比で約 2 億 1 千 4 0 0 万円減少。柏崎の景気経済状況を分析して、今後の産業支援予算に配慮願いたい。

2 健全財政運営・持続可能な財政運営を

公共施設の維持管理や社会保障関連経費の増加が見込まれ、新庁舎建設も始まる。自主財源の確保に努め、限られた財源を効率的・効果的に活用し、地域産業振興やシティセールスの推進による地域活性化・魅力あるまちづくりをお願いしたい。

3 第三セクターの抜本的な改革を

第三セクターの経営が非常に悪化している。早急に経営の見直しが必要。

各分科会において決算の
集中審議を行いました

9月定例会議に提出された平成29年度一般会計及び5つの特別会計(国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険・土地取得事業・墓園事業)の決算審査に当たり、決算特別委員会(総務分科会、文教厚生分科会、産業建設分科会)を設置し、決算審査を行いました。



決算特別委員会の様子

▼決算特別委員会

委員長 荒城 彦一
副委員長 村田幸多朗

▼総務分科会

分科会長 与口 善之
副分科会長 三宮 直人
委員 重野 正毅
柄沢 均
笠原 晴彦
布施 学
相澤 宗一
若井 恵子

▼文教厚生分科会

分科会長 飯塚 寿之
副分科会長 阿部 基
委員 五位野和夫
矢部 忠夫
村田幸多朗
※加藤 武男
荒城 彦一
星野 正仁
※丸山 敏彦

▼産業建設分科会

分科会長 佐藤 和典
副分科会長 上森 茜
委員 佐藤 正典
春川 敏浩
若井 洋一
真貝 維義
三井田孝欧
齋木 裕司

※10月10日付で丸山敏彦委員が辞任、加藤武男委員を選任しました。

総務分科会(委員8名)

総務分科会では、一般会計の歳出の総務費・衛生費・消費費などの決算審査をしました。実施した事業に対して質疑や確認をした結果、次の意見などがありました。

◎主な意見

▼コンプライアンス推進委員会事業について、さらなる職員意識向上に努めるとともに、指定管理者などに対しても留意いただきたい。

▼公共交通において高齢者割引で利用率も上がっているようだが、市民の声を聞くようになつていない。また、事故防止も目的となつているが効果測定がされていらないのでデータで示す工夫を願いたい。

▼ふるさと応援事業の寄附額についてはまだまだ伸びると考える。米だけでなく、肉、果物にも範囲を拡大すべきではないか。

▼防災、防犯に関する取り組みにはしっかりと取り組んでもらいたい。

▼人口減少の中、市民活動団体には元気に活動してほしいが、その活動の核となる市民活動支援センターの事業を市

はしっかりと見守っていただきたい。

◎現地視察概要

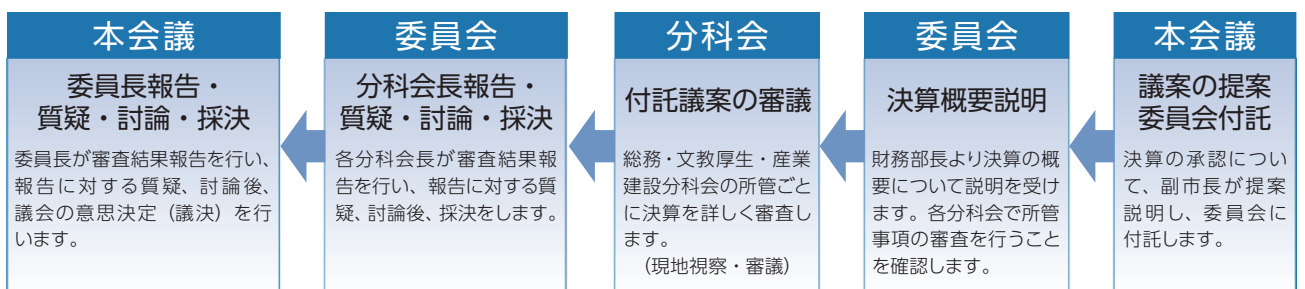
決算審査前には、北鯖石コミュニティセンター及びし尿処理場の現地視察を行いました。

コミュニティセンターの大規模修繕がどのように実施されたか、また、太陽光発電設備及び蓄電池の導入効果はどのようになっているか。さらには、し尿処理場のオーバードームの維持が図られたかなどについて、担当職員とともに現地確認をしました。



職員から説明を受ける議員(し尿処理場)

決算審議の流れ



文教厚生分科会 (委員 8 名)

文教厚生分科会では、一般会計の歳出の民生費・教育費などの決算審議をしました。実施した事業に対して質疑や確認をした結果、次の意見などがありました。

◎主な意見

▼行政サービス、支援制度が市民、事業者十分に伝えられていない。主要施策の事業報告では、目標に対してどうであったか内部評価に不明な点が見受けられる。事業評価から次年度以降の対策を検討する姿勢が弱いのではないかと。福祉保健部の事業は、国の制度によるものが多いが、市民の要望に答えられる予算措置が必要ではないか。市の取り組みで足りない部分、制度設計の見直しなど、市民ニーズに応えるため、国や県に強く要望すべきである。

▼医師確保事業について、今後、医師不足が予見される状況にあるが、医師確保に向けて、市の真摯な姿勢、危機感が感じられない。
▼介護職員就職支援事業について、事業実施後、詳細な調査、分析を行い、人材不足の

実態を正確に把握して、次年度につなげるべきである。

◎現地視察概要

決算審査前には、佐藤池球場及び柏崎市立博物館の現地視察を行いました。

佐藤池球場整備事業について、電光液晶掲示スコアボード等の大規模改修工事があるように実施されたか、また、博物館リニューアル事業について、展示室やプラネタリウムが利用者にとって魅力的なものとなったかなどについて、担当職員とともに現地視察をしました。



職員から説明を受ける議員 (博物館)

産業建設分科会 (委員 8 名)

産業建設分科会では、一般会計の歳出の労働費・商工費・土木費などの決算審議をしました。実施した事業に対して質疑や確認をした結果、次の意見などがありました。

◎主な質疑・意見

▼鳥獣被害対策事業において、被害対策を実施しても、実際は被害が減っていない。柏崎市単独では効果的ではないので、隣接市町村と連携して戦略的に被害防止対策を実施していただきたい。

▼緊急景気対策として実施した「元気発信プロジェクト事業」だが、厳しい財源の中では、単年度しか取り組みができなかった。商業の活性化や商店街が生き残っていくために、商業者にやる気を出させる、そして、消費者を取り戻すための取り組みを市としてできないか。

▼企業誘致活動において、平成 29 年度は、市長によるトップセールスの実績はあったのか。
▼新潟県フィルムコミッション協議会負担金について、負担金を支払うだけで特に活動

はなかった。これからシティセールスを進める上でも残念であった。

◎現地視察概要

決算審査前には、石地フィッシングセンター及び西山ふるさと公苑の現地視察を行いました。

石地フィッシングセンターではゴムマット、グレーチング、管、日よけ板、水槽、看板等、強風により飛散する恐れがあるものを撤去したことを確認しました。

また、西山ふるさと公苑では大規模リニューアルされた展示室などを視察しました。



展示室を見学する議員 (西山ふるさと公苑)

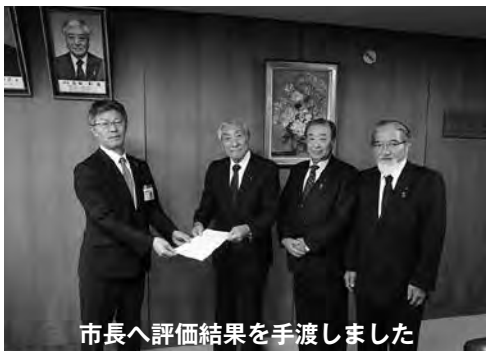
公営企業会計決算(4件)
全会一致で認定

9月定例会議の初日の9月5日に、市長から平成29年度ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公営下水道事業会計、いわゆる地方公営企業の4つの会計について、監査委員の意見を付して決算の認定議案が提出されました。

議会では、この議案を産業建設常任委員会に付託し、9月13日に決算審査を行いました。なお、未処分利益剰余金の処分3件の議案についても、決算とかわりがあることから、同委員会に付託され、審査を行いました。

委員会での審査の結果、全ての決算について、全員異議なく認定すべきものとなりました。また、未処分利益剰余金の3件の議案についても、全て原案のとおり可決すべきものとなりました。

この委員会審査結果を受け、9月21日の本会議において、決算及び議案について、全会一致で認定及び可決しました。



柏崎市議会では平成 29 年度決算審査において、下表のとおり 3 つの市の主要施策について、決算特別委員会の 3 つの分科会（総務・文教厚生・産業建設）で具体的に評価しました。その後、決算特別委員会を経て、最終的に本会議の場で評価結果を報告しました。

この取り組みは、市が第五次総合計画に基づき執行した事業を議会で評価し、施策と政策の実現に向け、翌年度以降の事業の見直し等を提案することを目的としたものです。

平成 29 年度一般会計決算
施策・事務事業評価を議会で取り組みました

分科会名	評価対象の施策 (※第五次総合計画・前期基本計画の分野別施策より選択)	評価対象の事務事業	評価結果
総 務	柏崎の魅力を高め、良さを伝える	ふるさと応援事業	B
		柏崎シティセールス推進事業	
		交流定住推進事業	
		柏崎U・I ターン情報プラザ運営事業	
文教厚生	地域ぐるみで子どもや若者を育てる	心の教室相談員事業	A
		ふれあいルーム推進事業	
		不登校・いじめ対策事業	
産業建設	商業の魅力を高める	カウンセリングルーム運営事業	B
		商業活性化推進事業	
		商工団体支援事業	
		移動販売支援事業	
評価基準	A	施策の実現に近づいているので、そのまま推進する	
	B	施策の実現に近づいているが、さらに事業の改善・見直しが必要	
	C	施策目的の実現に近づいていないので、分析と見直しが必要	
	D	施策目的の実現に近づいていないので、抜本的改善が急務	

施策と政策の実現に向けた今後の提案を市長に行いました

市長に提案した内容をお知らせします（要旨）

産業建設

「人口減少や高齢化の進行に伴い、新たなアイデアや工夫が必要」

- ・商店街の活性化に向け、施策に沿った各事業の見直しを。加えて、各事業の内容・実績について「見える化」をし、常に施策に沿ったものかを確認することが重要。
- ・中心市街地や商店街の活性化は、今後の柏崎市の厳しい財源の中でも必要な施策だが、各事業における負担金や補助金の比率を見直すべき。
- ・後継者不足であることに鑑み、さらに事業承継手続などの支援を。
- ・移動販売支援事業以外にも商店街へのコミュニティバスの運行や地域タクシーの活用など、事業の追加・検討が必要。

文教厚生

「近年、評価対象施策の対象者は増加傾向にあるとともに、相談や悩みの内容が多様化している。困難を抱える子供や若者に支援を」

- ・しっかり予算をつけ、正規職員の増員や専門の有資格者を正規職員として採用するなど、適正な人員を配置し、相談員に過度な負担がかからないようにすべき。職員のスキルアップを図り、資格取得に努めるべき。
- ・地域住民や民生委員等が子供などの異変に気づいた場合には、迷うことなく教育委員会や担当課等に相談するよう市民に周知徹底を。
- ・平成 30 年度から実施されたひきこもり支援事業において、受け入れ年齢が拡大したため、福祉関連団体などと連携を強化すべき。

総務

「すでに柏崎市に住んでいる市民が柏崎市に住んでよかった、これからも住み続けたい、住むなら柏崎市とっていただく取り組みを」

- ・柏崎ライフを楽しむ市民の日常の姿をターゲットに向け情報発信を。
- ・短期移住体験施設を整備し、お試し体験を通して移住へのハードルを下げる。
- ・U・I ターン情報プラザは転職に関する相談が多いことから、ハローワークと情報共有し就職相談機能の強化を。
- ・柏崎ファンクラブは役割を具体的にするとともに、有料化などにより会員の参加意識、動機づけが必要。
- ・ふるさと応援寄附金の使途の指定など、返礼品ではなく寄附者の思いを重視することが重要。

9月議会では、平成29年度決算認定のほかに、補正予算や条例の一部改正などの議案を審議し、議員提出議案1件以外、原案のとおり可決しました。主なものは次のとおり。

一般会計補正予算(第6号)を可決

市長から、一般会計補正予算が提出され、議会は全会一致で可決し、これで一般会計の予算額は、519億491万7千円となりました。

各常任委員会で審議された内容(要旨)は、7ページから8ページの常任委員会報告をご覧ください。

柏崎市議会議員及び柏崎市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

平成29年の公職選挙法の一部を改正する法律の成立に伴い、平成31年3月以降の市議会議員選挙における選挙運動のために使用するビラの頒布が可能となるため、市長選挙と同様に市議会議員選挙においても、ビラ作成経費を公費で負担する条例改正です。

総務常任委員会

平成30年9月定例会議では、議案4件を審査しました。主な質疑について報告します。

委員長 山口 善之
副委員長 三宮 直人

重野 正毅
持田 繁義
柄沢 均
笠原 晴彦
布施 宗一
相澤 学
若井 恵子

平成30年度一般会計補正予算(第6号)

企画政策課職員人件費

△792万8千円

事業の概要

人事異動等に係る人件費調整。

主な質疑

問 統計調査総務費が減額されているが、住宅・土地統計調査に影響はないか。
答 人事異動による人件費の調整であり、住宅・土地統計調査に影響はない。

市からの報告事項

柏崎市職員の障害者雇用について

報告の概要

障害者の任用状況(平成30年6月1日現在)は、法定雇用率2.5%に対し実雇用率は2.59%(算定基礎となる

職員数771名に対し障害者数20名)であり、障害者手帳により確認している。

主な質疑

問 障害者雇用に対する取り組みの方向性、考え方はどうか。
答 能力、障害の状況に見合った雇用が必要。数値達成のための雇用ではなく、社会参加の観点から鋭意配慮したい。

柏崎市債権管理条例(案)の概要について

報告の概要

債権管理の適正化と効率化を図るため、平成31年度から非強制徴収公債権及び私債権についても債権の一元化を実施する方針で準備している。

主な質疑

問 債権情報を生活困窮者の生活改善につなげる、徴収よりも支払い能力の改善など柏崎らしい特徴は考えているか。
答 迅速な債権処理ができるよう専決処分を考えている。

文教厚生常任委員会

平成30年9月定例会議では、議案9件を審査しました。主な質疑について報告します。

委員長 飯塚 寿之
副委員長 阿部 基

五位野和夫
矢部 忠夫
村田幸多朗
荒城 彦一
丸野 正仁
丸山 敏彦

西山町いきいきデイサービスセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

議案の概要

介護保険法の改正に伴う必要な条例改正を行っていないため改正するもの。

主な質疑

問 法律改正の見落としということだが、条例改正の作業はどのような形で行うのか。再発防止策は。
答 再発防止策として、法令改正速報、新潟県からの情報確認を行うことで対応する。

平成30年度一般会計補正予算(第6号)

遺跡発掘調査事業

議案の概要

201万8千円
西岩野遺跡調査区域拡張、藤元町西遺跡及び曾地新田地内試掘調査の経費を追加。

問 遺跡の内容、意義、補正予算の支出根拠の説明を求めている。具体的な資料を持ち合わせていないため説明ができない。後日、資料をお渡しする。

保育園宮繕費

180万円

議案の概要

比角保育園及び南鯖石保育園のブロック塀が建築基準法に不適合だったため、その改修工事を行うための費用。

主な質疑

問 園児、保護者、地域住民への注意喚起、安全対策を行っているか。
答 通園路に面していないため、注意喚起は行っていないが、標示を検討する。

討論【賛成1名】

提案理由、根拠について明確な答弁ができない議案を提出することのないよう当局に反省を求める。

産業建設常任委員会

平成30年9月定例会議では、議案15件を審査しました。主な質疑について報告します。

- 委員長 佐藤 和典
- 副委員長 佐藤 春川
- 上森 茜 若井 洋一
- 真貝 維義
- 三井田 孝哉
- 齋木 裕司
- 佐藤 正典
- 春川 敏浩
- 若井 洋一
- 真貝 維義
- 三井田 孝哉
- 齋木 裕司

平成30年度一般会計補正予算(第6号)

企業振興・立地促進事業

7千363万9千円

事業の概要

製造業を営む市外企業が、市内に工場等を取得して操業したことに伴う助成金。

主な質疑

問 進出企業の詳細について教えてください。

答 長岡市で鋼造物工事業等を営んでいる(株)田村製作所が、田塚の柏崎機械金属工業団地に、本年3月に進出した。

西山ふるさと公苑経費

85万円

事業の概要

特産品等の売り上げが6月までの実績で、昨年比、約3倍のため、追加で販売品を購入するための費用。

主な質疑

問 特産品の品ぞろえと売れ筋について教えてください。

答 出店事業者は西山町内で14者あり、米、餅、園芸品などを販売している。西山町以外では、一番人気の米山町の蜂蜜や、田中角栄元首相ゆかりの味噌などを販売している。

海水浴場管理運営事業

30万円

事業の概要

海岸に漂着する流木等の処理に要する経費の追加。

主な質疑

問 ごみや流木等の撤去状況が、海水浴場によって差があるのではないか。漂着物は、海水浴場によって傾向はあるのか。

答 ビーチクリーナーを活用した撤去作業になるため、場所により入れないところもある。各海水浴場の漂着物等の傾向は把握していないが、ことは冬の荒れた天候により、全体的に流木が多かった。

8月随時会議

8月6日及び8月20日に随時会議を開催しました。

8月6日

決算審議に向けて、「決算特別委員会設置についての決議」を可決しました。

8月20日

平成30年度一般会計補正予算(第5号)のほかに、柏崎市新庁舎建設に係る契約の締結について(3件)、財産の取得について(1件)を審議し、全て原案可決しました。契約締結の議案の主な内容は次のとおりです。

契約の締結

◎柏崎市新庁舎建設(建築本体)工事

【相手方】

▼ 植木・東北・阿部特定共同企業体

【契約金額】

▼ 47億4千12万円

◎柏崎市新庁舎建設(電気設備)工事

【相手方】

▼ 丸万・品田・協同特定共同企業体

【契約金額】

▼ 7億2千900万円

◎柏崎市新庁舎建設(機械設備)工事

【相手方】

▼ 日新設備・北越空調・柏崎設備特定共同企業体

【契約金額】

▼ 9億2千880万円



議員賛否一覧(9月定例会議の採決において賛否が分かれた議案)

議決日	議案	佐藤 正典	重野 正毅	五位野 和夫	持田 繁義	阿部 基	三宮 直人	上森 茜	柄沢 均	笠原 晴彦	春川 敏浩	布施 学	相澤 宗一	佐藤 和典	与口 善之	飯塚 寿之	若井 洋一	矢部 忠夫	村田 孝多朗	加藤 武男	荒城 彦一	若井 恵子	真貝 維義	星野 正仁	三井田 孝哉	齋木 裕司	丸山 敏彦	
9月21日	新潟県柏崎市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例	×	×	×	×	×	×	○	○	-	退	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○
9月21日	学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書(案) ※国宛て	○	○	○	○	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
9月21日	学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書(案) ※県宛て	○	○	○	○	○	○	×	×	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
10月10日	決算の認定について(平成29年度一般会計)	○	○	×	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
10月10日	決算の認定について(平成29年度国民健康保険事業特別会計)	○	○	×	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 退は退席 9月21日議決分は笠原晴彦副議長は採決に加わりません。 10月10日議決分は丸山敏彦議長は採決に加わりません。

9 月定例会議 議決一覧

市長提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
平成30年度一般会計補正予算(第6号)	全会一致	原案可決	
平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃	
平成30年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	〃	〃	
平成30年度水道事業会計補正予算(第1号)	〃	〃	
平成30年度下水道事業会計補正予算(第2号)	〃	〃	
柏崎市議会議員及び柏崎市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
手数料条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
西山町いきいき館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
西山町いきいきデイサービスセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
史跡・飯塚邸設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
高柳産業福祉会館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
ワークプラザ柏崎設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
産業拠点強化を促進するための市税の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃	
柏崎市、刈羽村及び出雲崎町の公の施設の相互利用に関する協定の一部を変更する協定の締結について	〃	〃	
市道路線の廃止について	〃	〃	
市道路線の認定について	〃	〃	
平成29年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃	
平成29年度工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃	
平成29年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	〃	
決算の認定について(平成29年度ガス事業会計)	〃	認定	
決算の認定について(平成29年度水道事業会計)	〃	〃	
決算の認定について(平成29年度工業用水道事業会計)	〃	〃	
決算の認定について(平成29年度下水道事業会計)	〃	〃	
決算の認定について(平成29年度一般会計)	賛成多数	〃	
決算の認定について(平成29年度国民健康保険事業特別会計)	〃	〃	
決算の認定について(平成29年度後期高齢者医療特別会計)	全会一致	〃	
決算の認定について(平成29年度介護保険特別会計)	〃	〃	
決算の認定について(平成29年度土地取得事業特別会計)	〃	〃	
決算の認定について(平成29年度墓園事業特別会計)	〃	〃	

市長提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
教育委員会教育長の任命について	全会一致	同意	
教育委員会委員の任命について	〃	〃	
公平委員会委員の選任について	〃	〃	
平成29年度水道事業会計継続費精算報告書	—	報告	
平成29年度下水道事業会計継続費精算報告書	—	〃	
平成29年度ガス事業会計に係る資金不足比率報告書	—	〃	
平成29年度水道事業会計に係る資金不足比率報告書	—	〃	
平成29年度工業用水道事業会計に係る資金不足比率報告書	—	〃	
平成29年度下水道事業会計に係る資金不足比率報告書	—	〃	
平成29年度決算に基づく健全化判断比率報告書	—	〃	
公益財団法人かしわざき振興財団経営状況報告書	—	〃	
株式会社じよんのび村協会経営状況報告書	—	〃	
株式会社柏崎ショッピングモール経営状況報告書	—	〃	
株式会社カシックス経営状況報告書	—	〃	
平成29年度柏崎市教育委員会点検・評価報告書	—	〃	
専決処分報告について(自動車事故による和解及び損害賠償額の決定について)	—	〃	
専決処分報告について(救急活動中の物損事故による和解及び損害賠償額の決定について)	—	〃	

議員提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
新潟県柏崎市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例	賛成少数	否決	
学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書(案) ※国宛て	賛成多数	原案可決	
学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書(案) ※県宛て	〃	〃	

請願・陳情			
件名	議決状況	議決結果	
「学費と教育条件の公私間格差是正に向けて、私立高等学校への私学助成の充実を求める意見書」の採択に関する請願	みなし	採択	
平成31年度理科教育設備整備費等補助金予算増額計上についてのお願(陳情)	—	報告	

その他			
件名	議決状況	議決結果	
請第3号(にしやま保育園バスの継続に関する請願)撤回の件	全会一致	承認	

8 月随時会議 (8 月 20 日) 議決一覧

市長提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
平成30年度一般会計補正予算(第5号)	全会一致	原案可決	
契約の締結について(柏崎市新庁舎建設(建築本体)工事)	〃	〃	
契約の締結について(柏崎市新庁舎建設(電気設備)工事)	〃	〃	
契約の締結について(柏崎市新庁舎建設(機械設備)工事)	〃	〃	
財産の取得について(ロータリ除雪車(2.2m級))	〃	〃	

8 月随時会議 (8 月 6 日) 議決一覧

議員提出議案			
件名	議決状況	議決結果	
決算特別委員会設置についての決議(案)	全会一致	原案可決	

※ 議決状況の「みなし」は、その請願に対応した同趣旨の意見書(案)が議員から発案され、意見書(案)を先に採択しましたので、その議決結果をもって請願が採択または不採択されたものとみなします。

※ 陳情は、議会に報告するのみで、審議はしていません。

一般質問

市政のここが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)

丸大撤退後の影響と 買い物支援対策



春川 敏浩 議員

- 1 駅前イトーヨーカドー丸大柏崎店撤退後の影響と買い物支援対策について
- 2 ぎおん柏崎まつりの総括について
- (1) 海の大花火大会の問題点として
- ア 警備員の誘導等について
- イ 一般開放場所での通路の確保について
- ウ 花火大会における日程の曜日指定について
- (2) 民謡流しにおける「柏崎おけさ・柏崎甚句・三階節」の踊り手の確保について

- 3 今季の海浜観光について
 - (1) 今季の海水浴場の入り込み客と経済効果をどう判断するかについて
 - (2) 番神自然水族館体験について
 - (3) 番神「夕海」脇の駐車場、夕日の広場等の駐車場について
- イトーヨーカドー丸大柏崎店は、去る8月19日に37年間の歴史に幕を閉じたが、近くには復興住宅や住宅地が多くある。中心市街地の高齢化が

進んでおり、買い物弱者の増加も進行中である。乗り物のない人や、歩行者にとっては屋根のないところがふえており冬期間は利便性に欠ける。

丸大閉店後、人通りが極端に少なくなってしまう。市民生活への影響はどうか。復興住宅への買い物支援対策はどのように検討したのか。市内循環バスの運行時間経路等についてどのように今後、運行していくのか。

的ない買い物支援対策として、駅前復興住宅内で簡便な手続で移動販売が実施できるよう、移動販売業者にその営業をあっせんし、既に数社がこれに応じていただいている。また、駅前通りは路線バスの基幹路線であることから、これを活用し、フォンジエへの誘客を図りたい。

循環バスの運行経路等の変更については、採算面、運転手確保等も含め非常に難しいが、フォンジエ方面へ行きやすいよう、路線バスのルート変更を考えている。

◎市長

市では、周辺住民への緊急

働くことを軸とする 安心社会の実現に向けて



佐藤 和典 議員

- 1 働くことを軸とする安心社会の実現に向けて
- (1) 非正規労働者への支援策
- (2) 違法な「労災隠し」への解決策
- (3) ワークライフバランス推進への対応策
- 2 将来を見据えた公共交通のあり方
- (1) これからの公共交通と新たな課題
- (2) 公共交通におけるタクシーの位置づけ

設の閉店により発生する雇用問題に対する市の支援策について伺いたい。

また4月からスタートした「無期雇用転換制度」は、大企業・中小企業にかかわらず、全ての事業所で働く全ての有期雇用労働者が対象となるが、市の対応について伺いたい。

一方、昨今の経済状況や厳しい雇用環境の中で、長時間労働やサービス残業がまだまだあると認識している。うつ病などの精神疾患や熱中症なども含め、市内の労災認定状況や労災隠しの実態など市の

情勢分析について伺いたい。「働き方改革」への認知度が高まる今、ワークライフバランス推進に向けた企業や市役所の職場風土づくりについて市長の所見を伺いたい。

◎市長
市の再就職等の支援は、事業所の方及びハローワークを初めとする関係機関と連携協力しながら対応を行っていく。無期雇用転換制度の周知徹底について、労働団体厚生福祉事業補助金を交付し支援している。労働者の方からは申

と出にくい部分もあるが、引き続き制度周知を行いたい。労災隠しの実態と対応策について、直接市の所管する事務ではないため具体的な状況の把握、対応は難しいが、関係機関と連携し、各種制度の周知・啓発を行っていく。

職場の風土づくりについて、多様化する個々のライフスタイルや価値観をお互いに理解し認め合っていくことが重要。市民一人一人がこのような意識を持つことで、市としての風土となり、良い方向に変革していくものと考えている。

子供の命、人権を守る 柏崎市の取り組み



飯塚 寿之 議員

- 1 全ての子供の命を守るための柏崎市の取り組みについて
- (1) 児童虐待の現状・防止対策の具体的取り組みについて、柏崎市要保護児童対策地域協議会の活動から見てくるもの
- (2) 子供の人権、保護者の安心
- (3) ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進について
- (4) 子供の不慮の事故死を減らす取り組みについて
- 2 人口減少が著しい柏崎市を今後も基礎自治体として

維持するために、どのような地域経営を目指すのか市長の決意を伺う

子供の命を守るために、市民全体での取り組みはどうあるべきか。今年度から子ども未来部が新設された。このたびの質問と市長が示す考え方をよって市民の理解が深まることを期待する。

虐待防止策の周知、啓発は子育て関係者、教育関係者のみに終わってはいけない。市民的課題として共有すべきである。子供は一人の人間とし

て社会から尊重される存在なのだという捉え方を市民の中に浸透、定着させていくための柏崎市の取り組みについて伺う。

◎市長
柏崎市人権教育・啓発推進計画では、子供も一人の人格の主体であり、一人の人間として社会から尊重されるべき存在であると明確にしている。虐待の相談経路として、近隣の知人からの相談がここ数年、増加傾向にあり、地域に子供の権利擁護の視点で見守

るという意識が醸成されつつあると捉えている。今後とも、関係機関だけでなく、一般市民を対象とした児童虐待防止の活動に継続的に取り組むことで、地域で子供を見守るという意識啓発に努めていく。

市としては、あらゆる施策を通して、子供の虐待に早く気づき、それを防ぎ、そして教育の立場から、福祉の立場から支え、虐待をなくすよう取り組んでいきたい。何よりも子供の人権、命を大切に、子供に寄り添う姿勢を今後も貫いていきたい。

「新たな森林管理制度」へ 市の対応は



村田幸多郎 議員

1 市長みずから行った事業
峻別について
(1) 目的と調査手法につい
て
(2) その成果を今後どう生
かすのか
2 平成31年度からの「新た
な森林管理制度」について
(1) 森林経営管理法。柏崎
市の対応は
ア 所有者の意向調査はス
ムーズに行えそうか
イ 所有者が管理できない
森林。市の対応は
ウ 採算ベースにのりそう
な森林を取得した場合は

工 事務を県に代執行させ
る考えは
(2) 森林環境税(仮称)、
森林環境譲与税(仮称)創
設について
ア 森林保全の恒久財源。
市長の評価は
イ 総額約620億円。市
への配分額とその用途は

管理し切れない私有林の管
理を市町村が積極的に関与す
る「森林経営管理法」が成立
し、施行は来年4月から。
6年後から国民一人当たり
千円を徴収する「森林環境税

◎市長
森林環境税(仮称)、森林
環境譲与税(仮称)について、
地方自治体にも一定の財源が
得られるということは、非常
に前向きに期待している。ま
た、林業をなりわいとして成
り立たせるため、今回の法の
成立は最初の一步として高い
評価をしている。
平成31年度の森林環境譲
与税の配分については、約
1千200万円を予定しており、
用途については検討中である
が意向調査の事前準備に係る
費用、柏崎地域森林組合の新
規雇用の促進、林道の維持管
理費、地域林政アドバイザー
の利用などを予定している。

園児を巻き込んだ職員不祥事 市民の個人情報不正な閲覧



三井田孝欧 議員

1 「海の柏崎」として、自
然水族館など今夏の成果と
今後の観光戦略について、
市長の考えを問う
2 市立保育園の園児を選挙
活動に巻き込んだ不祥事、
個人情報の不適正な閲覧な
ど、柏崎市職員による「公
務員としての信用失墜行
為」について、今後の再発
防止対策を初め、処分の量
定や公表基準について、市
長の考えを問う

園児を選挙活動に巻き込ん
だ不祥事では、職員への処分
が甘かったと言える。それほ
ど柏崎市役所が失った信頼は
大きい。少額とはいえ、特定
政治家の応援ポスターに使っ
た絵の具は市民の税金で購入
したもの。あまりにも公務員
としての意識が低いのではな
いか。再発防止策、公務員と
しての意識改革をどうするの
か。

また、市職員が業務に関係
なく、市役所が持っている特
定の市民の個人情報をストック
カーのように3年間で28回も
閲覧し、さらにその内容を漏
洩していると思われる案件が
ある。記録も残っているが、
市は把握しているのか。市民
の個人情報管理するシステ
ム設計、情報を保護する意識
が低いのではないか。

◎市長
先般発生した保育士による
案件については、改めて市民
の皆様に對し、深くお詫び申
し上げたい。本件の発生原因
を追究したとき、公務に携わ
る者としての自覚が足りなかつ
たと言わざるを得なかった。
公務員としての責任を今一度
自覚し、失った信頼を回復す
るため、また未来への可能性
を秘めた子供たちの笑顔を一
層多くするため、日々の職務
に精進するよう全保育園長に
訓示を行った。さらには、副
市長、総合企画部長による全
職員への研修により、そもそ
ものレベルからの意識啓発を
行った。また、新たな再発防
止の方策を策定中である。
個人情報の不適切な取り扱
いについては、十分な事実確
認を実施した上適切な処分等
を行ったが、もう一度個人情
報のあり方についてシステム
も含め検討したい。

柏崎の森林を次世代に 引き継ぐために



三宮 直人 議員

- 1 柏崎市の森林管理・維持の課題について
- (1) 柏崎の森林についてどのような危機感をもっているか
- (2) 柏崎の森林資源はどのような価値があると考えているか
- (3) 森林環境税・同譲与税の活用における柏崎にとっての課題は何か
- 2 柏崎の行政における AI 技術の活用について
- (1) AI に何を期待しているか
- (2) AI を柏崎の行政のど

森林には、林業等の経済機能、災害を防ぐ国土保全機能、水資源を確保する水源涵養機能など多面的な機能がある。一方で近年の異常気象による木の倒壊、個人が所有する山林の必要性の低下などで荒廃が進んでいる。

2024年の森林環境税、課税に先立つ2019年の同譲与税の導入を契機に、森林

んな分野に活用すべきか

(3) AI等のデジタル化が進む中で失ってはいけないものは何か

が海、川と並び人間が生き残るために不可欠な存在であり、存在の源流であることを改めて市民と共有するとともに、「海の柏崎」と合わせ「森林の柏崎」として育て、次世代に引き継いでいくことを望むものである。柏崎の森林について基本的な考え方を伺う。

◎市長

本市の林業でも、木材価格が低迷していることから、森林所有者の林業への関心が低下、相続等により、所有権の

意識すらない所有者が増加し、森林の適正な管理がなされていないことに危惧している。また、森林の土砂崩れなど、豪雨時における災害に対する危機感を持っている。安全で快適な生活を送るためには、森林の整備が必要である。森林は多くの環境保全機能があるとともに、刈羽三山には多くの方々が毎年登山され、自然に親しむという機能も有している。柏崎市の森林は、先人の残した、守り育て、未来に残すべき大切な財産であると考えている。

夢の森公園の現状と これからの取り組み



星野 正仁 議員

- 1 柏崎市の公園の現状と課題。今後について
- (1) 柏崎市に多くある公園の利用状況と管理状況（管理経費）について
- (2) 夢の森公園の現状とこれからの取り組み
- (3) 赤坂山公園の現状とこれからの取り組み
- 2 例年にならない高温少雨による農業被害の現状と今後の対策
- 3 市民が健康で生きがいを感じるまちづくり
- (1) 市民がみずからスポーツを楽しめる取り組み

(2) 白竜テニスコートの早期改修について

開園から約12年が経過した夢の森公園であるが、今まで多くの経費が費やされ、今日に至っている。市長の総括・評価はされているのか。特に来園者数(年代別把握)はされているのか。維持管理費に使える基金についても開園から30年経過すると、基金がなくなる予定。12年が経過した今、これからの取り組み(維持管理費・運営のあり方・施設補修)を考える時と思う。

市長のこれからの夢の森公園に対する考えと将来像はどう考えているのか。

もう一点、こども自然王国との差別化をもう少し図り、両施設がさらなる活性化に結びつく取り組みを考えてはどうか。

◎市長

夢の森公園のこれまでの来園者数は延べ92万2千人で、年間の平均来園者数は9万人台で推移している。ゴールデンウィークや、秋の行楽シーズン、イベント開催時は多く

の来場者があるが、閑散期は来園者が少ないのが現状であり、課題の一つである。

また、維持管理基金がなくなった後は一般財源での運営となる。最低限の維持管理は必要と考えているが、現在展開しているソフト事業については見直し、よりコンパクトな管理運営に努めたい。

こども自然王国について、相互の公園の持つ強みを補完し合いながら利用者の増加につなげるとともに、改めて今後の夢の森公園のあり方を抜本的に検討していく。

イトーヨーカドー丸大柏崎店の 閉店が及ぼす影響と課題



佐藤 正典 議員

1 行政サービス向上のための臨時・非常勤等職員の処遇改善について
 (1) 総務省が行った実態調査と臨時・非常勤等職員の配置状況等について
 (2) 会計年度任用職員制度の導入に関して
 ア 制度移行までのスケジュールと今後の方向性について
 イ 臨時・非常勤等職員の処遇改善への考え方について
 ウ 現に働いている臨時・非常勤等職員の雇用継続

2 イトーヨーカドー丸大柏崎店の閉店に關連する今後の課題
 (1) イトーヨーカドー丸大柏崎店の閉店が及ぼす影響についての認識は
 (2) イトーヨーカドー丸大

柏崎店の跡地利用の可能性について
 (3) 柏崎駅周辺の再開発について
 (4) 買い物支援について
 ア 移動販売の現状と移動販売事業への支援について
 イ 公共交通による支援について
 (5) 市は商業施設の誘致に積極的に取り組む考えはないか

柏崎駅周辺市街地及び西部地区の住民の買物の現状と閉店が及ぼす影響はどうか。民間事業者の動向次第では、市が跡地活用を検討する可能性はあるか。また、移動販売や公共交通による買い物支援策の拡充が必要ではないか。

◎市長
 閉店の影響をこうむるのは高齢者や交通弱者。移動販売事業者に駅前復興住宅を主とする中心部や西部地区へのあつせんを行い、路線バスのルート変更を協議している。また、現段階では、市が跡地問題に關与する段階に至っていない。

小中学校の学校開放利用確認等を ウェブ化できないか



布施 学 議員

1 小・中学校の学校開放について
 (1) 小・中学校の学校開放の利用確認等について
 (2) 体育館等への防犯カメラの設置と鍵の電子化について
 2 柏崎市子ども・子育て支援事業計画について
 (1) 3歳未満児の子育てについて
 (2) 柏崎市からの子育てに關する情報提供について
 (3) 子供が安全に遊べる場所について
 3 かしわざき岬めぐりにつ

いて
 (1) かしわざき岬めぐりについて
 (2) 岬めぐりにおける今後の発展構想について
 4 農地の湧水対策について
 (1) 水田の湧水対策について
 (2) 高品質・良食味米を目指すことについて

市は、学校教育に支障のない範囲で、市立小・中学校の体育施設(プールを除く)を開放している。学校開放利用日誌の確認報告は、小・中学校から市スポーツ振興課への報告となつている。各小・中学校の事務負担の軽減と利用者の当日の学校開放のキャンセル、また、自然災害等での開放の中止に伴う連絡等、利用者が学校開放の実施状況、中止状況の確認等もあわせてできるようにするため、学校開放をウェブ上で予約確認、当日キャンセル、使用後の報告等ができないか、市の見解を伺う。

◎教育長
 市では、利用者負担を軽減するため、電子手続による団体登録を奨励しており、現在、約20%の団体が利用している。また、学校側の負担を軽減するため、今年度から学校開放日誌の集計作業をスポーツ振興課が行うことになった。

◎市長
 今後は、利用者のさらなる利便性向上と学校側の負担軽減策として、インターネットを活用した利用申請、利用確認システム等の導入について、費用対効果、インターネット環境がない方への対応、学校関係者の負担等を考慮して、具体的に検討していく。

防災・防犯の充実



重野 正毅 議員

- 1 防災・防犯の充実
 - (1) 市としての防災・防犯の充実について
 - (2) 学校における防災・防犯の充実について
 - ア 子供の通学用かばんの重さについて
 - イ 防災プログラムの活用について
 - 2 子供たちの学力、学習状況の把握と学習環境整備
 - (1) 柏崎市の子供たちの学力、学習状況について
 - (2) 学習環境整備としての色覚対応チョークの使用について

防災の計画等について2点、「業務継続計画」(BCP)と「受援計画」について問う。「業務継続計画」とは災害が発生した際に、優先度が高い業務、非常時優先業務を特定し、その業務を被災直後でも維持できるように体制を事前にたておく計画であり、迅速に正しい判断を行うために必要なことである。「受援計画」とは支援を要する業務や受け入れ体制などを具体的に定めておくことで、大規模災害時に、市の行政機能だけでは対応できない事態に、他

の自治体や機関など多方面からの支援を最大限生かすことを目的としているものである。柏崎市として、業務継続計画を策定することや、受援計画を作成することについての見解を伺う。

◎市長
大規模災害が発生し、人的・物的資源が制約された状況であっても、的確な災害応急対策の実施と最低限必要なサービスの維持を行うために、あらかじめ業務継続計画を策定することは必要と考える。

本年中を目途に業務継続計画を策定していく。受援計画は、今年度から総務省主導のもと、被災市町村への全国的な応援体制の仕組みが実施されている。被災市町村職員だけで災害対応の全てを行うことは困難であり、他自治体の職員を受け入れ、的確な災害対応をする必要がある。新潟県が県内市町村と応援・受援体制の整備を進めており、これを踏まえ、非常時優先業務の整理とあわせて計画策定作業を進めていく。

「災害級」の猛暑、農家の水確保対策の実態調査と支援が必要



五位野和夫 議員

- 1 「災害級」の猛暑対策について
 - (1) 小・中学校へのクーラーの早期設置の必要性について
 - (2) 生活保護世帯、低所得者へのクーラー設置補助について
 - (3) 農業用水渇水対策の支援について
 - 2 介護保険の課題について
 - (1) 介護認定の区分変更申請の実態について
 - (2) 認知症高齢者の介護の支援について

この夏の「災害級」の猛暑による水不足は稲作にとって深刻な問題。やむなく個人所有のポンプの使用で水の確保を行い、例年なら使わない燃料費等の支出が多額になった。農家の稲作収入は、米価にかかわるさまざまな問題から、大規模な法人や集落営農であつても厳しい状況である。そのような状況の中で、この夏の水の確保にかかわる経費の負担が、農家の収入・所得に大きく影響する。田んぼが水のため、保水することで水害などの防止に役

立ち、環境を保全している。地割れしてしまつてはその役割を果たせない。この夏の水不足に対し、農家の方々がどのような対策をとってきたのか、調査とその支援が必要でないか。

◎市長
渇水による被害状況については、8月末時点で19・47ヘクタールであり、栃ヶ原・後谷・鯖石ダムの利活用によって一定程度の水の確保ができたと考えている。支援策は、ポンプ車やポン

プ等の借り上げ、ポンプやタンク等の購入補助について、来年度以降の対応となるが、関係者や関係機関と協議しながら検討したい。

燃料費の支援については、県と協議をしたが、燃料は汎用性が高く、渇水対策のためだけに使用したか事実確認が困難であり、補助対象とすることは難しいが、農業者の要望により、市道・県道の消費パイプ用の井戸水を利用した地区もある。今後も渇水対策として、迅速に対応できるものは積極的に支援していく。

見守りの空白を埋めよう



相澤 宗一 議員

- 1 地域における子供の安全性向上
 - ア (1) 防犯カメラ設置の促進
 - イ 通学路における設置の考え方
 - ウ 助成制度の設立
 - エ 防犯カメラ等の運用のあり方
- (2) ブロック塀の安全強化
- ア 今後の対応
- イ 通学路の対策
- 2 プログラミング教育の進め方
- (1) 柏崎市の考えるプログラミング教育
- ア 小学生からの必要性

今年 4 月以降 5 か月間に、市内では既に 12 件もの不審者情報があり看過できない状況である。その全てが通学路ではないもの、子供の安全性向上を考えたとき、通学路を特別に意識すべきと考える。

通学路は交通量の多くにぎやかなところばかりではなく、人気のない場所も存在する。各地域の自主防犯活動における防犯パトロールや見守りに加え、たゆみない安全と安心の追及として、さらなる犯罪抑止のためにも防犯カメラの設置が有効と考える。防犯カメラの通学路上への設置に関する考え方を伺いたい。

国が決定した「登下校防犯プラン」を受け、教育委員会が主体となり、学校や子供・保護者、見守りにかかわる地域住民、警察、関係機関等と連携して、通学路の緊急合同点検を進めている。国では、「この緊急合同点検により把握された危険箇所に関し、警察による警戒・パトロールや防犯ボランティア団体等による見守り対策の補完として、現場のニーズを踏まえ、通学路における防犯カメラを緊急的に整備するために必要な支援を講じる」としていることを踏まえ、市は、見守り空白地帯への防犯カメラの設置等、必要な対策を検討していく。

ひきこもり支援センター「アマ・テラス」の環境整備を



若井 恵子 議員

- 1 核兵器廃絶平和推進事業について
- 2 生きづらさのない、成熟した社会を目指して
- 3 子供たちの教育環境の整備について

現代社会は経済成長を求め、ただひたすら走ってきた。国においても、企業においても、経済的な競争の優位性を重視し、その結果、自然環境や社会環境にさまざまな形でストレスが姿をあらわした。自然環境に配慮し、持続可能な暮らしや社会を営むための

視点を持つことが必要とされる。それは競争のルールの中で失われつつある多様性を見直すことになる。ひきこもりの問題は、個人や家庭の問題と捉えられるが、社会全体の競争社会への変化が根底にあるともいえる。

ひきこもり支援センター「アマ・テラス」開設に伴い、実態把握、並びに周知の状況はどうか。アウトリーチと相談活動の成果はどうか。今後、相談しやすい環境を整備する必要性について伺う。

市民には、広報・ホームページでの案内や、医療機関の待合室等にチラシと連絡用カードの掲示で周知をし、関係機関には、包括支援センター・ケアマネジャーの全体会議、不登校からのひきこもり対策として、小・中学校校長会・

実態把握の重要性は認識しているが、当面は、市民が気づきやすく、相談しやすいことを第一とした相談窓口の周知徹底と関係機関との連携を強固にし、支援の充実にまずは図っていききたい。

教頭会、生徒指導主任・養護教諭研修会等で周知した。アウトリーチや相談をすることで、家族のストレス軽減のほか、当事者が家族以外と対人関係が持てる姿を見て安堵する状況がある。当事者同様、親・家族支援を重要な取り組みとして進めたい。

ひきこもり支援センターはプライバシーが配慮されており、相談するには申し分ないが、利便性がよいとは言えない。問い合わせの際、丁寧に状況を聞き、必要に応じ訪問相談を行うように努めている。

◎市長

◎市長

公共交通の維持、 運転士の確保は国の基本政策に



持田 繁義 議員

- 1 公共交通の維持、運転士の確保について
- 2 町内会の再編、統合の課題について
- 3 第5次エネルギー基本計画の諸矛盾について
- (1) 高コストを隠した原発推進は破綻の道
- (2) 廃炉が多数派。「核ごみ」処理にも展望なし
- (3) 東京電力の「安全」対策は先進性に欠ける
- (4) 「原発ゼロ基本法案」に同調して時代を開く
- 4 柏崎市の「ふるさと応援基金」の到達と課題について

公共交通の確保と維持は、基本的な人権にかかわる。運転手確保が極めて重要。(公社)日本バス協会が「運転手不足問題」に対する今後の対応策」の調査・分析を行い、平成25年3月にまとめた。バス利用者は、昭和40年の100億人が、平成20年には43億人。バス事業者の分社化で、362社から1千347社になった。民営乗り合いバスの多くが不採算で、運転手の給与は低下した。平成21年度末の大型二種免許保有者数は108万9千135人で、75歳以上が最高で18万6千158人、20歳から24歳までが1千950人と深刻。省庁を横断して取り組み、国の基本政策に位置づけられるべき課題であり、国へ強力な要請が必要である。

◎市長

路線バスの運転手不足は、全国的に深刻な状況であり、運転手不足が原因でバス路線の廃止や減便に追い込まれるケースも発生している。柏崎地域も同様に深刻である

り、路線バスの利用者も減少しているため、バス路線の維持は非常に厳しい状況である。バス事業者では、二種免許取得のための助成制度を設け、運転手の確保・育成に努めており、北陸運輸支局では、高等学校を訪問し、バス運転手の人材確保の一環としてPR活動を実施しているが、根本的な解決に至っていない。7月に国土交通省を訪問し、路線バス運転手を確保するための積極的な支援を働きかけたが、国主体の施策を推進するよう引き続き要望していく。

シティセールスも兼ねた柏崎の オリジナル性があふれる演出



上森 茜 議員

- 1 婚活支援事業の充実と結婚支援対策について
- (1) 結婚活動応援委託事業の充実について
- (2) 結婚支援について
- 2 子育て支援のさらなる充実を目指すことについて
- (1) 当市における父親支援の考え方について
- (2) 子育て応援・予防接種のアプリの導入について
- (3) 子育て支援住宅について

オリジナル婚姻届は市への愛着を深めるほか、全国の市

区町村に提出できるため、市のPR効果も期待できる。他自治体では、独自のご当地キャラクターや観光名所などの婚姻届が簡単にダウンロードできることもある。結婚サイトなどとコラボをすれば、柏崎の魅力や子育て支援制度の紹介もでき、シティセールスにもつながるのではとも考える。

また、届け出た時に記念撮影をする人のために、SNS映えする写真スポット(背景)や、婚姻届をセットして写真を撮れるボードの設置、現在

◎市長

婚姻届など、戸籍届の標準様式は戸籍法で定められており、当市の届書も法に基づいて作成しているが、文字や枠の色、余白の活用については制限がないことから、余白に模様や絵などのデザインを施した婚姻届用紙が使用されて

いることは承知している。オリジナル婚姻届の多くは、結婚情報雑誌の付録や広告会社とのタイアップで作成されており、好みのデザインで婚姻届をダウンロードできるサイトもある。当市でも婚姻届の約25%が、好みのデザインによる届書で提出されている。当市オリジナルの婚姻届を作成することは、今のところ考えていないが、今後、結婚を把握しながら、婚姻届を提出する際の満足度を上げるための方策について検討したい。

使用済核燃料税経年累進課税の ねらいと見通し



荒城 彦一 議員

- 1 「使用済核燃料税経年累進課税」のねらいと見通しについて
- 2 財政のあり方と健全化への方策について
- 3 金足農業高校野球部に見る「基礎・基本」の大切さと「人材育成」について

市長は 4 月の記者会見で、使用済核燃料の経年累進課税導入に向けて、協議を開始すると表明した。その狙いと見通しについて伺いたい。

まず最初に、導入の狙いについては、使用済核燃料の搬出を促すためとしているが、ロシア以外の欧米では、1990 年代までに、核燃料サイクルから撤退しており、日本でも行き詰まっている。このように先の見通しが立たない中で、使用済核燃料の搬出効果は進むのか。

次に、もう一つの狙いは、財源の確保であるが、その実現可能性はどうか。さらに現行の使用済核燃料税は廃止するのか。それとも、基礎部分として残し、それに上乗せする形式になるのか。新聞報道の中には、廃止して新たに設

定するよう書き方をしていた新聞社もあったと思うが、どうなるのか。以上についてお聞きしたい。

◎市長
「使用済核燃料税経年累進課税」の導入の目的は、発電所内で一定期間を超えて長期保管されている使用済核燃料に対して税率を上乗せすることにより、搬出が促進されることで、長期・大量保管に伴うリスクが軽減され、市民の不安及び本市の負担を軽減することである。必ず実現させ

るという強い意志のもと、協議を行っている。さらに、この税の導入により、国の核燃料サイクルの推進の契機ともなればとも考えている。

使用済核燃料税を法定外目的税から法定外普通税とし、税率については現行の 1 キログラム 480 円を基本分として継続し、経年累進分を基本分の上乗せして課税することを考えている。

課税方法や税率などの具体的な内容については、事業者と協議中であり、現段階で詳しいお答えは差し控えたい。

フォンジェ存続は 地元住民の切なる願いである



柄沢 均 議員

- 1 まちなかの活性化
 - (1) 商業施設について
 - (2) 循環バスについて
- 2 公共施設マネジメント
 - (1) 柏崎市公共施設等総合管理計画について
 - (2) 包括施設管理業務委託について
- 3 防犯について
 - (1) 防犯カメラの設置について
 - (2) 防犯アプリケーションの導入について

イトーヨーカドー丸大柏崎店が閉店した。中心部では買物バス停やルートの再編、回数券販売所の増設、そして、普段バスに乗る習慣がない若い世代も利用したいと思わせる情報発信、ラッピングバスなどの企画ができないか伺う。

また、高齢者や車の運転をしない人にとって、市街地循環バスは重要な存在である。フォンジェの存続は地元住民の切なる願いである。フォンジェの存在が重要となった。フォンジェの存在が重要となった。フォンジェの存在が重要となった。

また、高齢者や車の運転をしない人にとって、市街地循環バスは重要な存在である。フォンジェの存続は地元住民の切なる願いである。フォンジェの存在が重要となった。フォンジェの存在が重要となった。

◎市長
(株)柏崎ショッピングモール(フォンジェ)の経営は大変厳しいが、市民の税金をフォンジェだけ無制限に投入し続けることは、丸大が閉店したとはいえ、その理由は乏しい。フォンジェを利用してもらうことに、本来の活路が開けるものと捉えており、住民には

この点を重ねてお願いしたい。もう一度、どこまで行政ができるのかできないのか、慎重に検討を進めていきたい。

市街地循環バスでは商業施設に隣接してバス停が設置されており、買い物ができること認識している。回数券販売箇所拡大は、既に検討を始めている。情報発信については、またいろいろご提案をいただきたいが、ラッピングバスは、今年度のバス更新の補助金にあわせ、市民に親しまれ乗りたいと思うデザインとするよう、運行事業者に求めたい。

委員会では進地を視察

4つの常任委員会と議会運営委員会が先進地の行政視察を実施し、取り組み状況やその効果などについて確認してきました。

視察の概要と所感は次のとおりです。

総務常任委員会

▼日程 7月4日～5日

▼視察先・調査項目

- 1 滋賀県草津市
- ・草津市シティセールス戦略基本プランについて
- ・草津未来研究所について
- 2 石川県かほく市
- ・定住促進の取り組みについて
- 3 石川県羽咋市
- ・定住促進の取り組みについて

定住促進の取り組みについて(石川県かほく市)

かほく市においては、出生数の減少とあわせ、大都市圏(金沢市)への若者の流出により人口が減少してしまった。平成20年の北陸圏最大級のショッピングモールの誘致や、広域幹線道路の整備による金沢市への通勤時間の短縮を若

者の定住促進のチャンスと捉え、移住から定住後のストーリーを立て、若者のライフステージに応じたトータル支援を行ってきた。

支援策の中でも若者の住宅取得に最大266万円というインパクトのある策を提供している。住宅取得支援に高額の補助金を出しているが、定住者がふえることで固定資産税収入や市内消費の増加により長い目でみれば十分回収できるとしている。

また、「全国住みやすさランキング」を活用し、かほく市の定住のターゲットである若者の心に響くシティセールス活動が定住施策と連動し「点ではなく線あるいは面」での取り組みがされていた。

こうした取り組みの結果、かほく市の人口は平成27年度から増加に転じ、人口の自然動態(出生数と死亡者数の差)では減少しているが、社会動態(転入者と転出者の差)の増加により人口がふえている。柏崎市の移住定住策も周知が進み制度の活用もふえてきているが、かほく市ほどの結果には至っていない。

柏崎市の移住定住策を「チャンス、ストーリー、イ

ンパクト」「ターゲットの絞り込み」「働く世代や子育て世代にとつての住みやすさ」「線や面としての展開」の観点で今後検証していく。



職員から説明を受ける議員(かほく市)

文教厚生常任委員会

▼日程 7月10日～12日

▼視察先・調査項目

- 1 秋田県湯沢市
- ・地域包括ケアシステムについて
- 2 秋田県横手市
- ・言語活動の充実による学力向上について
- 3 藤里町社会福祉協議会
- ・ひきこもり対策について

弱小社協が始めたひきこもり等支援対策(秋田県山本郡藤里町)

全国的に対策を進めているひきこもり等への支援について、藤里町社会福祉協議会の取り組みを学んだ。柏崎市も本年度からひきこもり支援センターを立ち上げ、状況把握に努めているが、藤里町社協は、平成22年に113人が支援を求めていることを把握。

支援拠点「こみっと」を設立し、対象者に寄り添った支援を開始した。その結果、平成26年には25人まで減少した。「こみっと」では、ひきこもり者の社会復帰に向け職業訓練事業を行い、その事業の一環として地域の特産物を開発し販売も行っている。

また、老人クラブの日中活動支援を行うなど、さまざまな福祉活動の中心的な役割を果たしている。藤里町社協は、高齢者も障がい者もできることはある、全てのことを手助けするのではなく、できないことのみ助けることが福祉であるとの考え方のもと、社協職員に対し、国家資格取得などスキルアップを支援している。

柏崎市でもさまざまな支援団体や活動拠点があるが、高齢者や障がい者、ひきこもり者など、それぞれの支援活動を結ぶ、横のつながりが少ないのではないかと感じられた。

藤里町と柏崎市では人口や面積など違いはあるが、対象者が求めている支援内容は同じである。住みよい柏崎をつくるためには、強いリーダーシップのもと、行政と支援団体とのつながりを深めることが重要であると感じた。

今回学んだことを生かし支援を必要とする対象者に寄り添い、柏崎の福祉がよりよい環境となるよう研究していく。



「こみっと」前にて(藤里町社協)

産業建設常任委員会

▼日程 7月4日～6日
▼視察先・調査項目

- 1 群馬県高崎市
- ・まちなか商店リニューアル助成金事業について
- 2 岩手県奥州市
- ・企業誘致の取り組みについて
- 3 宮城県仙台市
- ・起業支援センター「アシ☆スタ」について

まちなか商店リニューアル助成金事業について
(群馬県高崎市)

高崎市の「まちなか商店リニューアル助成金事業」は、商業の活性化を目的に商売を営んでいる人、または営もうとする人が、「店舗の改装」や「店舗等で専ら使用する備品の購入」を行うことに対し、その費用の2分の1を補助するものであり、今年度で6年目を迎えた。また、今年度からは、2度目の補助金申請ができるようになった。

事業の経緯は、平成24年7月から9月までに市内300店舗に聞き取り調査を行った

結果、20%が「店舗の改装補助金があれば」と望んでいたことによるものである。

事業を始める前に十分な聞き取り調査を実施し、商店の意向集約をしてから事業をスタートさせたことは、基本的などの事業を始めるときも必要なことであると感じた。

また、申請から交付決定まで2週間という極めて速い審査であり、地元工事業者等への工事費等は総計40億円となっており、事業成果は確実に出ています。

そして、商店リニューアルの実施により、経営者が商売に対してやる気を出していることがうかがえる。また、お客もふえ、売り上げも上がっていることにより、相乗効果が生じている。

商店がリニューアルすることにより、工事業者等にも経済波及効果が出ている。また、工事業者等が、自ら営業活動をするようになったことは、副次効果である。

本市で本事業を実施するには、予算規模も異なり、高いハードルがあるが、まちの景気回復の起爆剤としては十分に検討に値する事業である。



職員から説明を受ける議員 (高崎市)

広報広聴常任委員会

▼日程 8月9日～10日
▼視察先・調査項目

- 1 石川県白山市
- ・議会だよりについて
- 2 石川県加賀市
- ・議会報告会について
- ・広聴について

市議会をわかりやすく伝えるための広報活動
(石川県白山市・加賀市)

白山市では「議会だより」の作成における考え方、編集方法について説明を受けた。一人でも多くの市民に読んでもらえる紙面づくりを目標とし、市議会の活動を市民にわかりやすく伝えていくために

議会として力を入れて取り組んでいる。リニューアルにあり、フルカラー印刷への変更、ページ数の削減・固定化などを実施した。記事の自身についても、読みやすさを優先し、文字数削減によるコンパクト化を行っている。「完成度が100%でも手にとつてもらわなければ意味がない。20%でもいいから手にとつてもらえる広報誌を目指したい」との考え方である。こう

後、柏崎市議会が目指すべき方向性であると確信した。加賀市では「議会報告会・広聴活動」について学んだ。議会報告会での課題は柏崎市とも共通するが、報告会の進行管理、振り返り、評価、目標設定を行っている点は議員

に対してわかりやすく、参考にするべき取り組みである。広聴活動においては、議会傍聴、子供議会、高校生議会、意見交換会などを開催しているほか、モニターによる意見聴取、議会に関する市民アンケートを行うなど、丁寧な広聴活動を実施していると感じた。また、加賀市の議会事務局の体制としては政策法務担当を増員し、政策立案・広報



副議長から挨拶を受ける議員 (加賀市)

議会運営委員会

▼日程 8月7日～8日
▼視察先・調査項目

- 1 福井県坂井市
- ・議会BCPについて
- 2 石川県小松市
- ・予算決算常任委員会について

※BCPとは、事業継続計画のこと。災害など不測の事態を想定して事業継続の視点から対応策をまとめたものです。

**予算・決算常任委員会
設置と運営について**
(石川県小松市)

柏崎市議会は、一般会計・特別会計・公営企業会計の予算審査を、総務・文教厚生・産業建設の各常任委員会が所管する事項について審査を行っている。また、決算については、公営企業会計は産業建設常任委員会で、一般会計・特別会計は、決算特別委員会を設置して決算審査を行っているが、「予算・決算のサイクル」が、より次年度の予算編成への提言につながるように予算・決算審査のあり方を調査・研究している。

近年、常任委員会に予算を分割付託することは、「議案不可分の原則」から、法的にも問題があるとの指摘もあり、地方議会において予算決算常任委員会の設置が進んでいる。小松市議会は、平成 25 年に、予算決算特別委員会を設置し予算決算審査に取り組んでいる。予算決算常任委員会、設置の目的は、①予算審査と決算審査を 4 年間で、議長を含む全議員で行うことにより、総合的・一体的な審査を行い、決

算審査を来年度予算に反映させることができる、②議会のチェック機能強化につながる、との説明があった。

柏崎市議会の決算特別委員会は、議長及び議会選出の監査委員を除いた全議員で構成をしているが、常任委員会は二年で委員構成が変わる。

予算決算常任委員会の設置は、「予算決算サイクル」のチェック機能強化や、柏崎市議会が行っている、施策評価に基づく政策提言の点からも整合性が取れる事案である。視察後、委員から、常任委員会化に向け協議すべきとの感想が多くあった。



議長から挨拶を受ける議員 (小松市)

**政務活動費による
各会派の活動報告(1)**

政務活動費による各会派の活動の一部を報告します。今回は、4 会派の報告です。他の会派については、次号で報告する予定です。

**議会改革の先進地・登別市と
千歳市防災拠点「そなえーる」
の取り組みを学ぶ**

公明党



千歳市「そなえーる」前にて

(登別市)

登別市は、年間 400 万人の観光客が訪れるまち。議会では 2011 年 3 月に制定した議会基本条例で議会改革を継続的に推進している。特筆すべきは、議会基本条例の遵守度や目的達成度をアップさ

せるチェックシートをもとに議員個々の条例の理解や遵守の推進、議会活動の推進を目的とした議員自己評価表を作成している。毎年開催している議会フォーラムはテーマを決め、市民とのグループ討議を中心に行っている。また、常任委員会における年間活動計画書を作成し、活発な委員会活動を計画的に取り組んでいる。委員任期 2 年間の活動に対して活動報告書を作成し、議会の PDCA について市民に情報公開をしている。先進的に取り組んでいる不断の議会改革を当市においても参考としていきたい。

(千歳市)

千歳市では災害を「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに地震や火災など、さまざまな疑似体験をしながら防災に関する知識や災害が発生した時の行動を学ぶことができ、また防災講座や救急講習、自主防災組織などの防災学習の拠点施設「そなえーる」を開設している。総事業費は約 21 億円。施設内には地震体験コーナー・煙避難コーナー・予防災体験コーナー・その他通報体験など防災意識を高める取り組みを行っている。本市

**室蘭グリーンエネルギー
タウン構想と水素エネルギー
利活用の取り組み**

民社友愛



室蘭市職員から説明を受けている様子

室蘭市は、鉄鋼業を中心とした重化学工業のまちであり、工場や温泉の排熱等の未利用エネルギーが存在する。また、水素利用の技術シーズを有する企業が立地している。「ものづくりのまち」として、それらの蓄積された高度な産業

においても大きな自然災害を経験しているが、時間とともにその知識や経験は薄れてしまふ。施設を有せずとも防災に関する知識や災害発生時の行動等、最も大切な要素を学び、防災の啓発に取り組みしていきたい。

技術や人材・企業の資源を有効に活用するため、平成15年に「室蘭地域環境産業拠点形成実施計画」を策定した。

平成26年度には、産学官民が連携して、「環境産業の推進」「地域経済の活性化」の実現を目指す「室蘭グリーンエネルギータウン構想」が策定された。

また、水素利用社会の構築に向けた取り組みとして、「再生可能エネルギー由来の水素製造」「水素ステーションの整備」「FCV（燃料電池車）の導入」が進められている。

室蘭市は、日本を代表する複数の企業の工場が立地しており、かつ地域には室蘭工業大学もある。これらが密接な関係で産学官民連携して環境産業の事業化が進み、大変うらやましい限りである。資金力の強さも条件の一つだと思われるが、柏崎市も二つの大学を有しているの、大学生の雇用確保も含めて参考にすべきであると考え。

また、室蘭市がポテンシャルを有する水素エネルギー、未利用エネルギーなどを利活用した「エネルギーの地産地消」と、地元企業の既存技術や新たな技術・システムなど

の地域社会への実装に向けた開発・実証・事業化など、それぞれの事業での取り組みを、環境産業の集積地として全国的に発信しており、本市でも応用できるのではないかと考える。

下北地方でのエネルギー政策と閉鎖施設の有効利用

決断と実行



リサイクル燃料備蓄センターにて

6月下旬に青森・下北地方へ視察に向かった。

視察の目的の一つは、下北地方でのエネルギー政策の確認である。

六ヶ所村には、むつ小川原国家石油備蓄基地、原子力燃料サイクル施設、国際核融合エネルギー研究センター、大容量蓄電池併設型を含めた大

規模風力発電施設、大規模太陽光発電施設など、多くのエネルギー関連施設が展開され、研究が進められている。

六ヶ所村の原子力燃料サイクル施設、むつ市のリサイクル燃料備蓄センターには、使用済燃料を再処理するまでの間、貯蔵・管理することを目的とした中間貯蔵施設がある。

柏崎刈羽原子力発電所では使用済燃料の貯蔵率が8割を超え、中間貯蔵施設への早期の搬出が望まれており、施設操業開始の動向を注視している。

むつ市では市庁舎の視察もさせていただいた。かつてはショッピングセンターだった建物を改修して活用し、駐車場と共に広い施設である。ワークショップを生かし、執務スペースが見渡せる配置となっており、来庁者の動線が最短化され、窓口と関連事務が集約化されている。

柏崎市でも商業施設の撤退や経営難が生じている中、このような施設の有効利用も今は必要と考えられる。公共施設の維持管理、更新への取り組みに関しても非常に参考となった。

その他、東通原子力建設所の視察、道の駅などを見学し、

会派視察を終えた。この視察で確認した情報や取り組みを議会へ反映し、議論を深めた。

7年経つ福島原発事故の現状視察

社会クラブ



公園から見た除染廃棄物仮置場

事故から7年が経過する福島第一原発事故後の被害実態を再確認したいという思いから、4月18日から19日に福島県いわき市で開かれた「福島原発震災情報連絡センター」主催の政策研究会に参加した。

主催者からは、福島第一原発の現状について、排気塔に新しく損傷が発見され、その上部には既に損傷があり、倒壊の危険があるとのこと。また、年間被曝線量が20ミリシーベルト以下なら避難解除としているが、除染しても国

が示している追加被曝線量の毎時0.23マイクロシーベルトより下回らない中、帰還が進められているとのこと。そして、保護者の同意の上とはいえ、県立福島高校の二、三年生による原発構内の見学会が開催されたとのこと。

福島県からは、①いまだ5万人余りの避難者がいる現状②年間被曝線量が20ミリシーベルト以上の地域への帰還の推奨③帰還が前提の支援④県民調査の状況について報告があった。なお、④については、調査後に甲狀腺がん摘出手術を行ったケースが検討委員会に報告されていなかった事実がある。

NPOからは、自主避難者の実態報告があり、その多くが貧困状態で、対応に奔走しているとのことだった。

翌日は、大熊町議、いわき市議の案内で、避難解除となった双葉町、大熊町、楢葉町の視察をした。楢葉町の天神公園では、展望台近くの松林で、毎時0.36マイクロシーベルト、地表では毎時0.40〜0.56マイクロシーベルトであった。基準値を超える放射線量の高さに、驚きを通り越して重い気分になった。



研修を受講する議員（市役所大会議室にて）

柏崎市議会では、さらなる議会改革を推進するため、現在、議会基本条例を見直し、議会による事務事業評価と政策提言、委員会における調査・研究の充実を目指しております。

それらを実際に市議会で実施し、市政に反映している実績がある岐阜県可児市議会の取り組みを学ぶために、研修会を実施しました。

▼日程 10月10日（水曜日）
▼講師 可児市議会議員
川上 文浩 様
かわかみ ふみひろ

委員会代表質問・政策サイクルについて研修会を実施



議案の説明を真剣に聞く子供たち

当日は、6年生を中心に25人の子供たちから、「子ども議会」を体験してもらいました。当日のアンケートでは、「本日の市長に質問してみたい」「大人がやっている議会を見てみたい」との感想をいただきました。

本会議・委員会は、どなたでも自由に傍聴ができます。また、インターネットでも生中継・録画中継をしています。ぜひ、ご覧ください。

市内の小学生が「子ども議会」を体験

12月定例会議・日程予定 変更の場合は、ホームページでお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
12/2	3	4	5 本会議 議案説明・質疑・付託	6 委員会 産業建設常任委員会 文教厚生常任委員会 総務常任委員会 (議案補足説明)	7 産業建設常任委員協議会 文教厚生常任委員協議会 総務常任委員協議会 (論点整理)	8
9	10 本会議 一般質問	11 本会議 一般質問	12 本会議 (一般質問・予備日)	13 委員会 産業建設常任委員会	14 委員会 文教厚生常任委員会	15
16	17 委員会 総務常任委員会	18 (委員会・予備日)	19	20 本会議 委員長報告・採決	21	22

～ 市議会議員は次のような行為が法律で禁止されています ～

皆様のご理解をお願いします



年賀状などの
時候のあいさつ状



卒業祝・入学祝



お中元・お歳暮や
お年賀



結婚祝・香典
(本人出席を除く)



祭りや旅行などの
差し入れ

新しい議長が就任しました

10月10日本会議で、丸山敏彦議長が選出されました。



議長
丸山 敏彦

議長就任御挨拶

柏崎市議会議長就任に当たり一言ご挨拶を申し上げます。現在の柏崎市議会は、前議長の長期不在により、混乱していたように思います。まず、私がやるべきことは、議員同士の信頼を回復し、市民にわかりやすい議会にすることです。

また、我が市議会が全国の原発立地市町村議会に呼びかけて設立した「全国原子力発電所立地市町村議会議長会(※)」が開催する「全国原子力発電所立地議会サミット」の活性化を目指します。このサミットにおいて、開かれた議論を重んじ、建設的な方向に導き、国の原子力行政に対して、しっかりと物が言えるようにしてまいります。

議員任期が残り約6カ月で議長に就任することになりましたが、来年度の予算を審議する大切な定例会議も予定されています。市民の負託にこたえないよう、皆様の御指導、御支援をよろしくお願ひ申し上げます。

3つの委員会委員の異動と特別委員長を選任

10月10日に加藤武男議員が次の3委員会に所属しました。
・文教厚生常任委員会
・柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会
・決算特別委員会

また、同日、丸山敏彦議長は、議長に就任したため、委員会に所属しないことになり、柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員長に、三井田孝欧議員が選任されました。

※原発等が立地されることに関して、市町村に派生する諸問題等について協議し、組織的に協力して調査研究や情報交換を行う、時には提言団体になるなど、住民の安全の確保と福祉の向上、地域の振興に寄与することを目的とした議長会です。

第11回全国原子力発電所立地議会サミット
これからの日本のエネルギー政策と原子力のあり方
〜原子力発電と立地自治体の方向性〜

全国原子力発電所立地市町村議会議長会(会長・柏崎市議会議長丸山敏彦)が主催する「第11回全国原子力発電所立地議会サミット」が10月30日・31日の2日間にわたって、東京・品川プリンスホテルで開催されました。

柏崎市議会議員23人を含め、原子力発電所等が立地する市町村議会の議員や電力関係者など約440人が参加しました。

◎10月30日(1日目)

▼開会式

▼基調講演

【テーマ】

エネルギー基本計画と原子力発電

【講師】

経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官 小澤 典明 氏

▼分科会

・第1分科会 原子力政策と地域振興
・第2分科会 低炭素社会と原子力のあり方

・第3分科会 原子力発電所の再稼働と原子力防災体制

・第4分科会 核燃料サイクルと放射性廃棄物の中間貯蔵・最終処分

・第5分科会 福島原発事故被災地域の再生と各立地地域の廃炉計画に対する地域振興

◎10月31日(2日目)

▼分科会報告

▼国からのコメント

▼大会宣言(サミット宣言)

- | | |
|-------|-------|
| 五位野和夫 | 阿部 基 |
| 上森 茜 | 笠原 晴彦 |
| 布施 学 | 相澤 宗一 |
| 飯塚 寿之 | 与口 善之 |
| 星野 正仁 | |

- 委員
- 広報広聴常任委員会
委員長 若井 恵子
副委員長 佐藤 正典



開会挨拶をする丸山敏彦議長

編集後記

本年は近年類をみない大雪に始まったにもかかわらず、夏は少雨となり深刻な農業用水不足となりました。秋には、度重なる台風で西日本地域に甚大な被害を及ぼしました。二ニューズ等では、「かつてない」「記録的」などの表現から始まる自然災害報道がなされております。

災害対応においては自助、共助、公助の三助があります。市民の皆様には、防災グッズ等を用意し、自分の身は自分で守ること、各町内会の自主防災組織もあるので、近所でお互い助け合うこと、そして定期的に災害対応訓練を実施することを議会としてもお願いしたいと思います。(布施 学)